



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ビオフェルミン製薬株式会社
 コード番号 4517 URL <http://www.biofermin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本剛
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-575-5501

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,618	9.9	2,698	18.5	2,709	16.5	1,899	19.5
28年3月期	9,666	10.9	2,278	32.3	2,326	32.9	1,589	30.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	159.05	158.82	7.6	9.7	25.4
28年3月期	133.11	133.03	6.7	8.6	23.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,671	25,517	88.8	2,132.84
28年3月期	26,989	24,248	89.8	2,028.29

(参考) 自己資本 29年3月期 25,471百万円 28年3月期 24,222百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,618	585	716	10,900
28年3月期	1,423	1,250	716	8,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		30.00		30.00	60.00	716	45.1	3.0
29年3月期		30.00		55.00	85.00	1,015	53.4	4.1
30年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		37.7	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,720	11.9	1,565	19.7	1,585	19.3	1,125	21.5	94.25
通期	10,620	0.0	2,700	0.1	2,730	0.7	1,900	0.0	159.10

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	12,154,000 株	28年3月期	12,154,000 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	211,561 株	28年3月期	211,476 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年3月期	11,942,489 株	28年3月期	11,942,656 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 貸借対照表	P. 4
(2) 損益計算書	P. 6
製造原価明細書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(重要な会計方針)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(貸借対照表関係)	P. 15
(損益計算書関係)	P. 15
(株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(デリバティブ取引関係)	P. 17
(退職給付関係)	P. 17
(税効果会計関係)	P. 18
(企業結合等関係)	P. 18
(資産除去債務関係)	P. 18
(賃貸等不動産関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(持分法損益等)	P. 19
(関連当事者情報)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 21
(1) 製品別売上高内訳	P. 21
(2) 役員の変動	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の売上高は、主力製品である新バイオフェルミンSが65億5千万円(前期比9.9%増)となり、医薬品を含めた一般用製品全体で68億6千5百万円(前期比9.5%増)、医療用医薬品全体では33億7千5百万円(前期比10.4%増)となりました。その結果、売上高全体では106億1千8百万円(前期比9.9%増)となり、営業利益が26億9千8百万円(前期比18.5%増)、経常利益が27億9百万円(前期比16.5%増)、当期純利益は18億9千9百万円(前期比19.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、168億2千5百万円(前年同期比21億8千9百万円増)となりました。その要因は、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加(前年同期比23億1千5百万円増)があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、118億4千6百万円(前年同期比5億6百万円減)となりました。その要因は、有形固定資産の減価償却等による減少(前年同期比5億8千5百万円減)があったこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計の残高は、31億5千4百万円(前年同期比4億1千3百万円増)となりました。その要因は、未払法人税等の増加(前年同期比3億3千4百万円増)があったこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、255億1千7百万円(前年同期比12億6千9百万円増)となりました。その要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加(前年同期比11億8千2百万円増)があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ23億1千5百万円増加し、109億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、36億1千8百万円(前事業年度は14億2千3百万円の増加)となりました。

これは、税引前当期純利益が27億9百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、5億8千5百万円(前事業年度は12億5千万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得によって4億8千8百万円の支出(前事業年度は7億7千3百万円の支出)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、7億1千6百万円(前事業年度は7億1千6百万円の減少)となりました。

これは、取締役会決議による配当金並びに中間配当金の支払が7億1千6百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しについては次の通りであります。

	予想金額	対前期
売上高	10,620百万円	+1百万円 (+0.0%)
営業利益	2,700百万円	+1百万円 (+0.1%)
経常利益	2,730百万円	+20百万円 (+0.7%)
当期純利益	1,900百万円	+0百万円 (+0.0%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,484,292	12,800,116
売掛金	2,833,063	2,739,856
製品	411,325	550,625
仕掛品	669,407	479,632
原材料及び貯蔵品	92,430	114,838
繰延税金資産	99,080	124,725
その他	46,623	15,589
流動資産合計	14,636,224	16,825,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,935,532	8,705,889
減価償却累計額	△4,404,359	△4,697,127
建物(純額)	3,531,172	4,008,761
構築物	255,967	277,500
減価償却累計額	△211,095	△220,480
構築物(純額)	44,872	57,019
機械及び装置	9,253,452	9,363,209
減価償却累計額	△6,620,300	△7,311,926
機械及び装置(純額)	2,633,152	2,051,282
車両運搬具	11,372	16,582
減価償却累計額	△11,113	△12,315
車両運搬具(純額)	258	4,266
工具、器具及び備品	664,024	692,338
減価償却累計額	△612,986	△622,057
工具、器具及び備品(純額)	51,037	70,281
土地	3,338,574	3,338,574
建設仮勘定	516,170	-
有形固定資産合計	10,115,238	9,530,186
無形固定資産		
特許権	12,156	10,371
商標権	1,371	1,809
ソフトウェア	99,742	88,587
その他	0	0
無形固定資産合計	113,269	100,768
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100,946	2,195,795
敷金	17,709	13,109
会員権	1,800	1,800
従業員に対する長期貸付金	3,510	4,520
その他	319	305
投資その他の資産合計	2,124,286	2,215,531
固定資産合計	12,352,793	11,846,486
資産合計	26,989,017	28,671,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,048	33,475
未払金	1,022,345	1,020,921
未払法人税等	202,456	536,568
預り金	10,860	11,776
販売促進引当金	90,000	93,000
賞与引当金	149,806	175,503
流動負債合計	1,507,517	1,871,245
固定負債		
繰延税金負債	842,434	849,968
退職給付引当金	323,021	367,416
その他	67,558	65,721
固定負債合計	1,233,014	1,283,106
負債合計	2,740,532	3,154,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金	734,457	734,457
その他資本剰余金	18,219	18,219
資本剰余金合計	752,676	752,676
利益剰余金		
利益準備金	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,229,600	1,226,476
特別償却準備金	22,871	16,690
別途積立金	15,392,500	16,092,500
繰越利益剰余金	4,694,667	5,186,875
利益剰余金合計	21,466,389	22,649,293
自己株式	△320,748	△320,997
株主資本合計	23,125,317	24,307,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,097,551	1,163,376
評価・換算差額等合計	1,097,551	1,163,376
新株予約権	25,616	46,169
純資産合計	24,248,485	25,517,519
負債純資産合計	26,989,017	28,671,870

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,666,222	10,618,939
売上原価		
製品期首たな卸高	298,692	411,325
当期製品製造原価	4,031,100	4,235,087
合計	4,329,792	4,646,413
他勘定振替高	※1 69,532	※1 63,352
製品期末たな卸高	411,325	550,625
売上原価合計	3,848,934	4,032,435
売上総利益	5,817,288	6,586,503
販売費及び一般管理費		
販売促進費	329,085	427,664
販売促進引当金繰入額	90,000	93,000
発送費	49,542	61,202
広告宣伝費	1,946,999	1,995,331
役員報酬	168,930	175,200
給料及び手当	368,123	417,886
賞与引当金繰入額	54,008	72,052
退職給付費用	18,775	18,813
福利厚生費	65,210	78,344
株式報酬費用	25,616	20,553
事務費	91,637	128,727
減価償却費	20,144	35,265
研究開発費	※2 238,252	※2 269,182
事業所税	1,913	1,925
その他	71,025	92,806
販売費及び一般管理費合計	3,539,263	3,887,957
営業利益	2,278,024	2,698,546
営業外収益		
受取利息	4,187	949
受取配当金	66,707	66,793
受取賃貸料	5,648	6,484
雑収入	9,573	5,356
営業外収益合計	86,116	79,583
営業外費用		
寄付金	10,318	10,868
たな卸資産廃棄損	23,405	50,295
固定資産除却損	2,088	1,693
雑損失	1,895	5,356
営業外費用合計	37,707	68,213
経常利益	2,326,434	2,709,916

(Unit: Thousand Yen)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 27,698	-
特別利益合計	27,698	-
特別損失		
たな卸資産廃棄損	47,696	-
固定資産除却損	※4 7,165	-
特別損失合計	54,861	-
税引前当期純利益	2,299,270	2,709,916
法人税、住民税及び事業税	713,728	857,597
法人税等調整額	△4,093	△47,135
法人税等合計	709,635	810,462
当期純利益	1,589,635	1,899,454

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 原材料費			1,067,350	26.5		1,142,051	28.2
II 労務費			640,180	15.9		719,786	17.8
III 経費							
1 減価償却費		1,179,140			1,014,668		
2 その他		1,142,517	2,321,658	57.6	1,168,805	2,183,474	54.0
当期総製造費用			4,029,189	100		4,045,312	100
期首仕掛品たな卸高			671,318			669,407	
合計			4,700,507			4,714,720	
期末仕掛品たな卸高			669,407			479,632	
当期製品製造原価			4,031,100			4,235,087	

(注) 前事業年度

- 1 原価計算の方法：総合原価計算であります。
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金 82,643千円、退職給付引当金21,354千円であります。

当事業年度

- 1 原価計算の方法：同左
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金89,219千円、退職給付引当金25,932千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,750	1,203,074	28,329	14,692,500	4,542,663	20,593,318
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,577			3,577	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		30,103			△30,103	—
特別償却準備金の取崩			△5,983		5,983	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加			525		△525	—
別途積立金の積立				700,000	△700,000	—
剰余金の配当					△716,564	△716,564
当期純利益					1,589,635	1,589,635
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	26,525	△5,458	700,000	152,003	873,071
当期末残高	126,750	1,229,600	22,871	15,392,500	4,694,667	21,466,389

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△319,780	22,253,214	1,300,895	1,300,895	—	23,554,110
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△716,564				△716,564
当期純利益		1,589,635				1,589,635
自己株式の取得	△968	△968				△968
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△203,344	△203,344	25,616	△177,728
当期変動額合計	△968	872,102	△203,344	△203,344	25,616	694,374
当期末残高	△320,748	23,125,317	1,097,551	1,097,551	25,616	24,248,485

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,750	1,229,600	22,871	15,392,500	4,694,667	21,466,389
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,124			3,124	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					—	—
特別償却準備金の取崩			△6,180		6,180	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					—	—
別途積立金の積立				700,000	△700,000	—
剰余金の配当					△716,550	△716,550
当期純利益					1,899,454	1,899,454
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△3,124	△6,180	700,000	492,208	1,182,904
当期末残高	126,750	1,226,476	16,690	16,092,500	5,186,875	22,649,293

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△320,748	23,125,317	1,097,551	1,097,551	25,616	24,248,485
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△716,550				△716,550
当期純利益		1,899,454				1,899,454
自己株式の取得	△248	△248				△248
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			65,825	65,825	20,553	86,378
当期変動額合計	△248	1,182,655	65,825	65,825	20,553	1,269,034
当期末残高	△320,997	24,307,972	1,163,376	1,163,376	46,169	25,517,519

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,299,270	2,709,916
減価償却費	1,252,325	1,093,996
株式報酬費用	25,616	20,553
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,448	25,697
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,000	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,943	44,394
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70,096	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	6,000	3,000
受取利息及び受取配当金	△70,894	△67,743
固定資産売却損益(△は益)	△27,698	-
固定資産除却損	9,253	1,693
たな卸資産廃棄損	68,073	53,984
売上債権の増減額(△は増加)	△508,132	93,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	△181,623	△25,916
仕入債務の増減額(△は減少)	△416	1,427
未払金の増減額(△は減少)	94,658	36,525
未払消費税等の増減額(△は減少)	△337,896	55,820
その他	27,580	57,437
小計	2,531,516	4,103,993
利息及び配当金の受取額	59,902	57,365
法人税等の支払額	△1,168,137	△543,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423,282	3,618,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,100,000	△3,600,000
定期預金の払戻による収入	2,600,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	△773,899	△488,444
有形固定資産の売却による収入	36,002	-
無形固定資産の取得による支出	-	△100,974
その他	△12,650	3,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,250,547	△585,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△968	△248
配当金の支払額	△715,107	△716,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716,075	△716,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△543,340	2,315,823
現金及び現金同等物の期首残高	9,127,633	8,584,292
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,584,292	※ 10,900,116

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物	3～50年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 販売促進引当金

販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25,509千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	7,969千円	10,218千円
たな卸資産廃棄損	61,562千円	53,133千円
合計	69,532千円	63,352千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	238,252千円	269,182千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	△3,869千円	—千円
土地	31,567千円	—千円
合計	27,698千円	—千円

同一物件の売却により発生した土地の売却益と建物の売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,925千円	—千円
構築物	0千円	—千円
撤去費用	5,240千円	—千円
合計	7,165千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211,169	307	—	211,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 307株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25,616
合計		—	—	—	—	25,616

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日取締役会	普通株式	358,284	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月28日取締役会	普通株式	358,279	30	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	358,275	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211,476	85	—	211,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 85株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46,169
合計		—	—	—	—	46,169

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	358,275	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日取締役会	普通株式	358,274	30	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	656,834	55	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,484,292千円	12,800,116千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,900,000千円	△1,900,000千円
現金及び現金同等物	8,584,292千円	10,900,116千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	306,078千円	323,021千円
退職給付費用	37,532千円	47,944千円
退職給付の支払額	△20,588千円	△3,549千円
退職給付引当金の期末残高	323,021千円	367,416千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
退職給付引当金	323,021千円	367,416千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	323,021千円	367,416千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	37,532千円	47,944千円
その他	4,968千円	453千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,237千円	25,575千円
賞与引当金	46,140千円	54,054千円
退職給付引当金	98,844千円	112,429千円
未払役員退職慰労金	20,676千円	20,110千円
投資有価証券評価損	58,486千円	53,074千円
販売促進引当金	27,720千円	28,644千円
その他	24,496千円	33,295千円
繰延税金資産合計	289,601千円	327,183千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	△16,159千円	△15,428千円
土地圧縮積立金	△523,396千円	△523,396千円
特別償却準備金	△10,135千円	△7,385千円
有価証券評価差額金	△480,637千円	△504,249千円
その他	△2,626千円	△1,967千円
繰延税金負債合計	△1,032,955千円	△1,052,426千円
繰延税金資産純額	△743,354千円	△725,242千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	—
住民税均等割等	0.3%	—
法人税額の特別控除	△1.0%	—
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.7%	—
その他	△0.7%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	大正製薬株式 会社	東京都 豊島区	29,804	医薬品等の 製造・売買	なし	当社製品の 販売 役員の兼任	医薬品等の 販売	9,317,755	売掛金	2,706,875

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	大正製薬株式 会社	東京都 豊島区	29,804	医薬品等の 製造・売買	なし	当社製品の 販売 役員の兼任	医薬品等の 販売	10,369,305	売掛金	2,692,885

(注) 1 大正製薬ホールディングス株式会社の子会社であります。

2 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大正製薬ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,028.29円	2,132.84円
1株当たり当期純利益金額	133.11円	159.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	133.03円	158.82円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,589,635	1,899,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,589,635	1,899,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,942	11,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	17
(うち新株予約権(千株))	(6)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,248,485	25,517,519
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,616	46,169
(うち新株予約権(千円))	(25,616)	(46,169)
普通株式に係る純資産額(千円)	24,222,869	25,471,349
普通株式の発行済株式数(千株)	12,154	12,154
普通株式の自己株式数(千株)	211	211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,942	11,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 製品別売上高内訳

製品名	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
新Biofermin S	5,960,029	61.7	6,550,354	61.7	590,325	9.9
Biofermin 止瀉薬	100,989	1.0	98,531	0.9	△2,457	△2.4
Biofermin 下痢止め	136,151	1.4	148,220	1.4	12,068	8.9
Biofermin 健胃消化薬錠	26,255	0.3	25,363	0.2	△892	△3.4
Biofermin VC	18,473	0.2	14,105	0.1	△4,368	△23.6
Biofermin 便秘薬	30,421	0.3	29,269	0.3	△1,151	△3.8
Biofermin R	673,725	7.0	694,661	6.5	20,936	3.1
Biofermin 配合散	796,782	8.2	776,497	7.3	△20,284	△2.5
Biofermin 錠剤	1,578,287	16.3	1,895,474	17.8	317,187	20.1
ビオスミン配合散	9,514	0.1	9,064	0.1	△450	△4.7
食品原料	322,158	3.3	363,473	3.4	41,315	12.8
その他	13,434	0.1	13,922	0.1	488	3.6
合計	9,666,222	100.0	10,618,939	100.0	952,716	9.9
(うち輸出)	(428,117)	(4.4)	(645,882)	(6.1)	(217,765)	(50.9)

(2) 役員の変動

① 代表者の変動(平成29年6月28日付予定)

- 1 新任代表取締役候補
和気 秀行 (現 取締役副社長)
- 2 退任予定代表取締役
堀田 尚孝 (現 代表取締役会長)

② その他の役員の変動(平成29年6月28日付予定)

- 1 新任取締役候補
取締役会長 上原 健
(注) 上原 健は大正製薬ホールディングス株式会社取締役および大正製薬株式会社代表取締役副社長を兼任しております。
- 2 退任予定取締役
常務取締役 山村 秀樹 (任満了による退任)
取締役 松本 輝臣 (任満了による退任)
(注) 松本 輝臣は、社外取締役であります。